

---

---

東京二十三区清掃一部事務組合  
平成 28 年度 財務書類の分析

◆統一的な基準◆

---

---

平成30年3月

# 目 次

1	はじめに	1
2	財務書類 4 表について	1
3	貸借対照表でみる財政状況	2
4	貸借対照表の概況(表 2)	3
5	貸借対照表にかかる財政関連指標を用いた分析	4
6	行政コスト計算書、純資産変動計算書でみる財政状況	6
7	行政コスト計算書、純資産計算書の各項目について(表 3)	7
8	ごみ焼却事業にかかる想定行政コスト等	9
9	資金収支計算書でみる財政状況(表 6)	11
	【資料】	13

## 統一的な基準による財務書類

### ◆一般会計財務書類

### ◆連結財務書類

## 1 はじめに

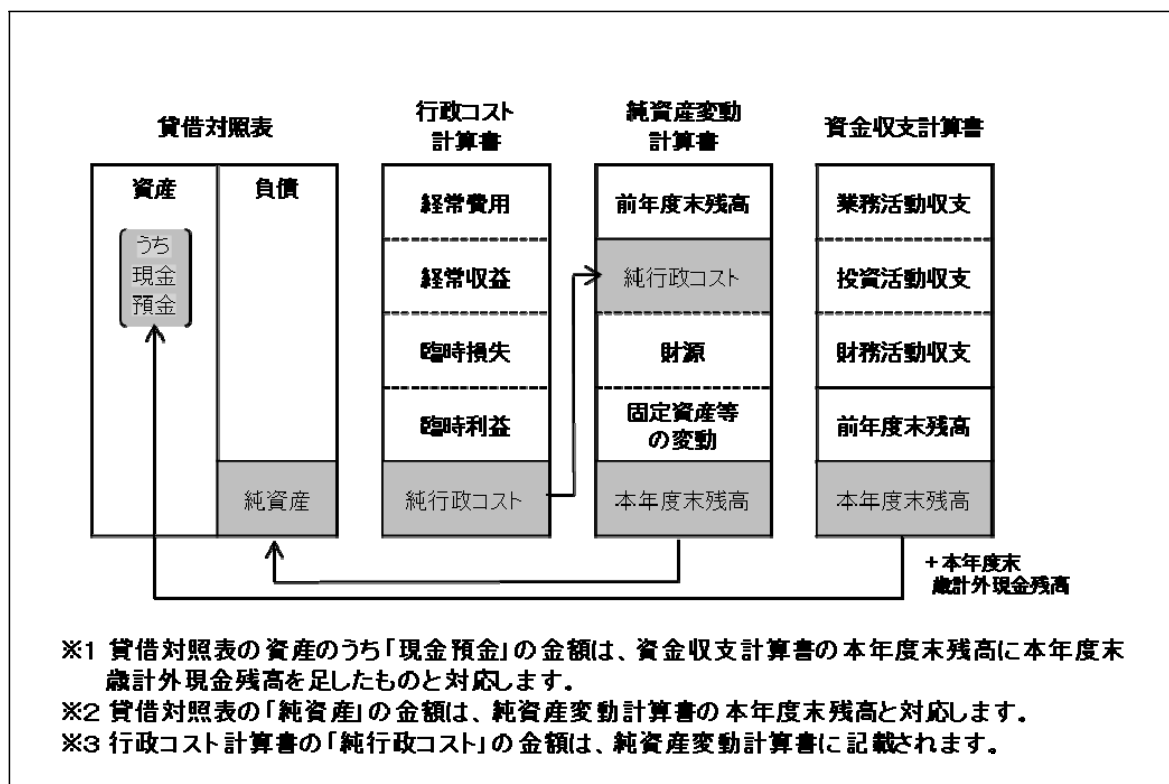
東京二十三区清掃一部事務組合（以下「清掃一組」という。）では、区民の方々のごみの中間処理に対する理解を一層深め、また、清掃一組の財政状況をより正確に把握できるよう、財務に関する収益・費用の変動情報や資産・負債情報を掲載した財務書類を作成し公表しています。

平成19年度決算分からは、従来の総務省方式モデルから、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月17日公表）の「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計の決算数値を用いて財務書類を作成してきました。しかし、この「総務省方式改訂モデル」のほか、「基準モデル」、「東京都方式」など複数の方式があり自治体間における比較が困難などの課題がありました。

これらに対応するため、平成27年1月に総務省から新たに「統一的な基準」が示され、また全国の自治体に対して平成29年までに「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請がありました。これを受け、清掃一組では平成28年度決算分から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成することとしました。

## 2 財務書類4表について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書および資金収支計算書の4表から構成され、4表はそれぞれが個別に独立したものではありません。それぞれの財務書類には下図のような関係があります。



出典「統一的基準による地方公会計マニュアル」（一般財団法人 地方財務協会）

### 3 貸借対照表でみる財政状況

貸借対照表は、当年度までに清掃一組が積み上げてきた**資産**と清掃一組が抱えている**負債**及び資産と負債の差額である**純資産**を表す財務書類です。資産＝負債＋純資産となり左右の均衡が取れている状態のため**バランスシート**と呼ばれています。貸借対照表の概要を表したものが表1、清掃一組の貸借対照表を簡略化したものが表2となります。

表1 貸借対照表概要

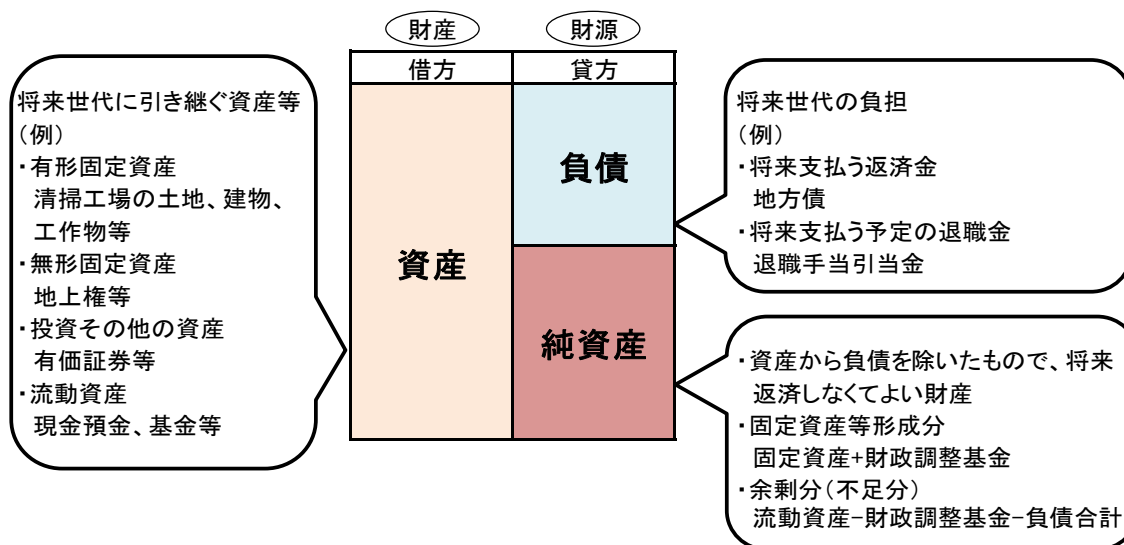


表2 一般会計貸借対照表（簡易版）

(単位:千円)							
科目	28決算	28期首	増減	科目	28決算	28期首	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
1固定資産	512,921,000	522,848,006	△ 9,927,006	1固定負債	37,332,852	34,601,960	2,730,892
有形固定資産	512,388,343	522,266,932	△ 9,878,589	地方債	33,017,079	30,716,771	2,300,308
無形固定資産	156,258	173,409	△ 17,151	退職手当引当金	4,315,773	3,885,189	430,584
投資その他の資産	376,399	407,665	△ 31,266	2流動負債	3,395,775	3,881,569	△ 485,794
2流動資産	40,619,327	35,074,846	5,544,481	1年内償還予定地方債	2,797,692	3,226,185	△ 428,493
現金預金	3,336,892	3,893,778	△ 556,886	賞与等引当金	484,546	489,586	△ 5,040
未収金	51,435	56,068	△ 4,633	預り金	113,537	165,798	△ 52,261
財政調整基金	37,231,000	31,125,000	6,106,000	負債合計	40,728,627	38,483,529	2,245,098
				<b>【純資産の部】</b>			
				固定資産等形成分	550,152,000	553,973,006	△ 3,821,006
				余剰分(不足分)	△ 37,340,300	△ 34,533,683	△ 2,806,617
				純資産合計	512,811,700	519,439,323	△ 6,627,623
資産合計	553,540,327	557,922,852	△ 4,382,525	負債及び純資産合計	553,540,327	557,922,852	△ 4,382,525

貸借対照表は表1のとおり、左側（借方）が将来世代に引き継ぐ資産を表し、右側（貸方）が将来世代の負担となる負債とその差額である純資産を表しています。

#### 4 貸借対照表の概況（表2）

##### 【資産】

28年度決算の清掃一組の総資産は553,540,327千円となり、28年度期首に比べ、4,382,525千円の減となりました。

##### 1 固定資産

###### ①有形固定資産

有形固定資産は清掃工場の土地、建物、工作物等の「事業用資産」とコンテナ等の「物品」に分類されます。28年度決算の有形固定資産は512,388,343千円で、28年度期首に比べ9,878,589千円減少しています。これは光が丘清掃工場の建替で旧建物工作物が除却(1,400,527千円)されたことや各施設の減価償却(19,406,830千円)によるものです。

###### ②無形固定資産

無形固定資産は地上権やソフトウェアといった資産になります。28年度決算の無形固定資産は156,258千円で、28年度期首に比べ17,151千円減少しています。これは財務会計システム等ソフトウェアの減価償却によるものです。

###### ③投資その他の資産

投資その他の資産は、有価証券(東京エコサービス株式会社)や長期延滞債権といった資産になります。28年度決算の投資その他の資産は376,399千円で、28年度期首に比べ31,266千円減少しています。これは債権回収を進めたことにより廃棄物手数料等の長期延滞債権が減少したことなどによるものです。

##### 2 流動資産

流動資産は40,619,327千円で、28年度期首に比べ5,544,481千円増加しています。これは財政調整基金残高が増加したことなどによるものです。

##### 【負債】

###### 1 固定負債(返済期限が1年を超える負債)

固定負債は37,332,852千円で28年度期首に比べ2,730,892千円増加しています。これは地方債が、組合債元金の償還が進捗したものの、杉並清掃工場建替による組合債を新たに5,098,000千円発行したことにより、2,300,308千円増加したことなどによるものです。

###### 2 流動負債(返済期限が1年以内の負債)

流動負債は3,395,775千円で28年度期首に比べ485,794千円減少しています。これは1年内償還予定地方債が減少したことなどによるものです。

##### 【純資産】

純資産額の合計は「固定資産等形成分」と「余剰分(不足分)」に分類されます。28年度決算の純資産合計は、512,811,700千円で28年度期首に比べ6,627,623千円減少しています。これは光が丘清掃工場の建替における旧建物工作物の除却や既存清掃工場の減価償却により「固定資産形成分」が減少したことや、地方債等の負債の増加のため「余剰分(不足分)」が減少したことによります。

## 5 貸借対照表にかかる財政関連指標を用いた分析

貸借対照表等の数値から財政関連指標により次のようなことが分かります。

### ◆資産形成度を表す指標

#### ①歳入額対資産比率（資産総額／歳入総額）

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。資産形成の度合いを測ることができ比率が高いほど資産整備が進んでいることを表します。平均的な数値は3.0年～7.0年とされています。

清掃一組の28年度の歳入対資産比率は、28期首とほぼ変わらない7.58年となっています。清掃一組はごみの中間処理が主要事業であり、資産として多くの清掃工場があることから他自治体に比べ高い比率となっています。

(単位:百万円)

関連数値項目	H28	H28期首
資産総額:「資産合計」(BS) ①	553,540	557,923
歳入総額:歳入決算額②	73,047	73,350
歳入対資産比率(年)(①/②)	7.58年	7.61年

#### ②資産老朽化比率（有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産取得価額）

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品）が、その耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度償却されているのかを表しています。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになり、平均的な数値は35%～50%とされています。

清掃一組の28年度の資産老朽化比率は51.23%となっており、清掃工場の老朽化が進んでるため工場の建替や延命化工事により対応していきます。

(単位:百万円)

関連数値項目	H28	H28期首
有形固定資産(建物・工作物・物品)減価償却累計額 ①	343,117	338,161
有形固定資産(建物・工作物・物品)取得価額 ②	669,725	685,399
資産老朽化比率(%)①/②	51.23%	49.34%



【解体工事(光が丘清掃工場)】



【建設工事全景(杉並清掃工場)】

◆世代間公平性を表す指標

①純資産比率（純資産総額／資産総額）

資産合計のうち返済義務のない純資産合計(資産合計－負債合計)がどれくらいの割合かを表しています。また資産合計に対して現世代が負担してきた割合を表す指標でもあります。この割合が高いということは、将来世代への負担が少ないことを意味します。

清掃一組の28年度の純資産比率は92.64%となっており、行財政の健全な財政運営のために必要な純資産を十分に確保していることが分かります。

(単位:百万円)

関連数値項目	H28	H28期首
純資産総額:「純資産合計」(BS)①	512,812	519,439
資産総額:「資産合計」(BS)②	553,540	557,923
純資産比率(%)①/②	92.64%	93.10%

②将来世代負担率（地方債等／有形固定資産）

将来世代負担率は、既存の有形固定資産である工場の建物や工作物等に対して、将来世代の負担となる地方債がどのくらいの割合になるかを表す指標になります。この比率が低いほど将来世代に先送りした負担が少ないことを意味しており、平均的な数値は15%～40%とされています。

清掃一組の28年度の将来世代負担率は6.99%となっており将来世代の負担が少ないことが分かります。

(単位:百万円)

関連数値項目	H28	H28期首
地方債等:「地方債」「1年内償還予定地方債」(BS)①	35,815	33,943
有形固定資産:「有形固定資産」(BS)②	512,388	522,267
将来世代負担比率(%)①/②	6.99%	6.50%

◆持続可能性(健全性)を表す指標

①債務償還可能年数(地方債＋退職手当引当金)／業務活動収支(資金収支計算書)

地方債や退職手当引当金といった実質債務が、業務活動収支の黒字分の何年分あるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。

清掃一組の28年度の債務償還可能年数は4.2年となっており、債務償還能力が高いことが分かります。

(単位:百万円)

関連数値項目	H28	H28期首
地方債(1年内償還予定地方債含む)+退職手当引当金①(BS)	40,131	37,828
業務活動収支②(CF)	9,556	11,961
債務償還可能年数(年)①/②	4.2年	3.2年

## 6 行政コスト計算書、純資産変動計算書でみる財政状況

行政コスト計算書は、清掃工場の建替など資産形成に結び付く部分を除いた上で1年間のごみの中間処理のためにどのくらいのコストがかかっているのかを費用・収益から計算する財務書類です。現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上します。

また、行政コスト計算書の不足部分である純行政コストが、どのような財源で賄われているかを把握するため純資産変動計算書があり、この純資産の動きが貸借対照表の純資産の増減に繋がっています。純資産の主な変動要素は、純行政コストや特別区分担金等、国補助金といった財源からなります。清掃一組の行政コスト計算書、純資産変動計算書を簡略化し関係性を表したものが表3になります。

表3 行政コスト計算書、純資産変動計算書

行政コスト計算書		純資産変動計算書	
<b>経常費用 A</b> 67,569,782千円	<b>経常収益 C</b> 25,792,114千円	<b>純行政コスト E</b> 43,170,120千円	<b>財源 F</b> 36,519,197千円
人件費 10,798,487千円 (16.0%)			特別区分担金等 31,454,095千円
物件費等 55,771,318千円 (82.5%) うち減価償却費 19,406,830千円			国補助金 5,065,102千円
その他の業務費用 305,147千円 (0.5%)			無償所管換等 G 23,300千円
移転費用 694,830千円 (1.0%)			本年度純資産変動額 H=E-F-G 6,627,623千円
<b>臨時損失 B</b> 1,400,527千円	<b>純行政コスト E</b> (A+B)-(C+D)=E 43,170,120千円	I 期首純資産残高 519,439,323千円	J 本年度純資産変動額 △6,627,623千円
		K 本年度末純資産残高 512,811,700千円	

表3のとおり、28年度の経常費用(A)は67,569,782千円、臨時損失(B)は1,400,527千円となりました。また経常収益(C)は25,792,114千円、臨時利益(D)は8,075千円となり、経常費用・臨時損失と経常収益・臨時利益の差額である**純行政コスト(E)は43,170,120千円**となりました。

この純行政コストは純資産変動計算書から分かるとおり、特別区分担金や国補助金といった財源(F)で賄っており、最終的な本年度末純資産残高(K)は512,811,700千円となりました。本年度末純資産残高(K)の減少については、経常収益(C)におけるエネルギー売払収入の減に加え、経常費用(A)で清掃工場の建物・工作物等資産の減価償却費が増加していることや、光が丘清掃工場の除却による資産の臨時損失(B)の計上、そしてオーバホール等の清掃工場稼働機能維持を図るなど多数の純行政コストが要因となっています。

なお、貸借対照表に反映されている資産投資となる工場建替は、25～30年の計画対象年数を基に計画的に行っています。



## 7 行政コスト計算書、純資産変動計算書の各項目について（表3）

### （1）行政コスト計算書

#### ①経常費用

毎会計年度経常的に発生する費用で、業務費用と移転費用に分類されます。業務費用はさらに、人件費、物件費等、その他の業務費用に分類されます。

#### ②人件費

職員給与や議員報酬等の報酬の他、退職手当引当金等に新たに繰り入れた費用等を計上しています。28年度の人件費は10,798,487千円で経常費用の16.0%を占めています。

#### ③物件費等

光熱水費や消耗品、委託料、役務費、備品購入費や施設の維持補修にかかる経費等を計上しています。また一定の耐用年数に基づき計算された資産価値の減少額となる減価償却費を含みます。28年度の物件費等は55,771,318千円で経常費用の82.5%を占めています。

#### ④その他の業務費用

その他の業務費用は、組合債利子償還費用を計上しています。

#### ⑤移転費用

他団体に対する分担金、負担金が主なもので、その他建物等補償や職員に支給された児童手当額を計上しています。

#### ⑥臨時損失

28年度の臨時損失は、光が丘清掃工場の建替工事による建物、工作物等の資産の除却額(1,400,527千円)を計上しています。

#### ⑦経常収益

経常収益は、廃棄物処理手数料などの使用料及び手数料(15,185,115千円)やエネルギー売払収入などの諸収入(10,580,451千円)を計上しています。

#### ⑧臨時利益

臨時利益は特殊金属屑、鉄屑等の物品売払収入(8,075千円)を計上しています。

## (2) 純資産変動計算書

### ① 財源

財源は、行政コスト計算書の純行政コストを賄うもので、特別区分担金等と国補助金に分類されます。国補助金の主なものは、清掃工場建設にかかる循環型社会形成推進交付金になります。

### ② 無償所管換等

無償で取得した固定資産の評価額です。

【年間ごみ処理量 1 t あたり】の行政コスト計算書及び純資産変動計算書は表 4 のとおりです。1 t あたりにかかる行政コストは 15,135 円となり、このコストを特別区分担金で補っています。

表 4 年間ごみ処理量 1 t あたりの行政コスト計算書等

行政コスト計算書		純資産変動計算書																													
<table border="1"> <tr> <td>経常費用 A 23,689円</td> <td rowspan="5"> <table border="1"> <tr> <td>経常収益 C 9,042円</td> </tr> <tr> <td>臨時利益 D 3円</td> </tr> <tr> <td>純行政コスト E (A+B)-(C+D)=E 15,135円</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>人件費 3,786円</td> </tr> <tr> <td>物件費等 19,552円</td> </tr> <tr> <td>その他の業務費用 107円</td> </tr> <tr> <td>移転費用 244円</td> </tr> <tr> <td>臨時損失 B 491円</td> <td></td> <td> <table border="1"> <tr> <td>純行政コスト E 15,135円</td> <td>財源 F 12,803円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>特別区分担金等 11,027円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国補助金 1,776円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>無償所管換等 G 8円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>本年度純資産変動額 H=E-F-G 2,324円</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(年間ごみ処理量 2,852,428t)</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>I 期首純資産残高</td> <td>182,104円</td> </tr> <tr> <td>J 本年度純資産変動額</td> <td>△2,324円</td> </tr> <tr> <td>K 本年度末純資産残高</td> <td>179,780円</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	経常費用 A 23,689円	<table border="1"> <tr> <td>経常収益 C 9,042円</td> </tr> <tr> <td>臨時利益 D 3円</td> </tr> <tr> <td>純行政コスト E (A+B)-(C+D)=E 15,135円</td> </tr> </table>	経常収益 C 9,042円	臨時利益 D 3円	純行政コスト E (A+B)-(C+D)=E 15,135円	人件費 3,786円	物件費等 19,552円	その他の業務費用 107円	移転費用 244円	臨時損失 B 491円		<table border="1"> <tr> <td>純行政コスト E 15,135円</td> <td>財源 F 12,803円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>特別区分担金等 11,027円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国補助金 1,776円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>無償所管換等 G 8円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>本年度純資産変動額 H=E-F-G 2,324円</td> </tr> </table>	純行政コスト E 15,135円	財源 F 12,803円		特別区分担金等 11,027円		国補助金 1,776円		無償所管換等 G 8円		本年度純資産変動額 H=E-F-G 2,324円	(年間ごみ処理量 2,852,428t)		<table border="1"> <tr> <td>I 期首純資産残高</td> <td>182,104円</td> </tr> <tr> <td>J 本年度純資産変動額</td> <td>△2,324円</td> </tr> <tr> <td>K 本年度末純資産残高</td> <td>179,780円</td> </tr> </table>	I 期首純資産残高	182,104円	J 本年度純資産変動額	△2,324円	K 本年度末純資産残高	179,780円
経常費用 A 23,689円	<table border="1"> <tr> <td>経常収益 C 9,042円</td> </tr> <tr> <td>臨時利益 D 3円</td> </tr> <tr> <td>純行政コスト E (A+B)-(C+D)=E 15,135円</td> </tr> </table>		経常収益 C 9,042円	臨時利益 D 3円	純行政コスト E (A+B)-(C+D)=E 15,135円																										
経常収益 C 9,042円																															
臨時利益 D 3円																															
純行政コスト E (A+B)-(C+D)=E 15,135円																															
人件費 3,786円																															
物件費等 19,552円																															
その他の業務費用 107円																															
移転費用 244円																															
臨時損失 B 491円		<table border="1"> <tr> <td>純行政コスト E 15,135円</td> <td>財源 F 12,803円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>特別区分担金等 11,027円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国補助金 1,776円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>無償所管換等 G 8円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>本年度純資産変動額 H=E-F-G 2,324円</td> </tr> </table>	純行政コスト E 15,135円	財源 F 12,803円		特別区分担金等 11,027円		国補助金 1,776円		無償所管換等 G 8円		本年度純資産変動額 H=E-F-G 2,324円																			
純行政コスト E 15,135円	財源 F 12,803円																														
	特別区分担金等 11,027円																														
	国補助金 1,776円																														
	無償所管換等 G 8円																														
	本年度純資産変動額 H=E-F-G 2,324円																														
(年間ごみ処理量 2,852,428t)		<table border="1"> <tr> <td>I 期首純資産残高</td> <td>182,104円</td> </tr> <tr> <td>J 本年度純資産変動額</td> <td>△2,324円</td> </tr> <tr> <td>K 本年度末純資産残高</td> <td>179,780円</td> </tr> </table>	I 期首純資産残高	182,104円	J 本年度純資産変動額	△2,324円	K 本年度末純資産残高	179,780円																							
I 期首純資産残高	182,104円																														
J 本年度純資産変動額	△2,324円																														
K 本年度末純資産残高	179,780円																														

## 8 ごみ焼却事業にかかる想定行政コスト等

清掃一組の主要事業であるごみ焼却事業のうち主な事業をA～Eまで5つに区分けし、それらの費用や資産、またその財源の様子を財務書類に照らし合わせ、分かりやすく表したものが表5になります。

表5 ごみ焼却事業にかかる行政コスト等（人件費は除く）

### A 清掃工場の運転管理

清掃工場の運転管理全般にかかるもので、行政コスト計算書の物件費や移転費用に該当します。

主な内容は、清掃工場の運転管理委託、電気等の光熱水費、残灰の運搬経費その他消耗品等の諸経費です。

(単位:千円)

経常費用(a)	13,643,382
経常収益(b)	6,659,472
使用料及び手数料	3,780,346
その他	2,879,126
純行政コスト(c)=(b)-(a)	△ 6,983,910
特別区分担金	6,979,627
補助金等	4,283



### B 清掃工場の維持補修

清掃工場の維持補修にかかるもので、行政コスト計算書の維持補修費や減価償却費に該当します。

主な内容は、清掃工場の修繕、補修工事、施設整備工事、耐用年数経過による資産価値減少額となる減価償却費等となります。

(単位:千円)

経常費用(a)	30,536,133
経常収益(b)	14,904,994
使用料及び手数料	8,461,035
その他	6,443,959
純行政コスト(c)=(b)-(a)	△ 15,631,139
特別区分担金	15,621,553
補助金等	9,586



## C 清掃工場への投資

清掃工場の建設にかかるもので、貸借対照表の建設仮勘定や行政コスト計算書の物件費等に該当します。

主な内容は杉並清掃工場等の建替工事や環境影響調査委託等になります。

(単位:千円)

建設仮勘定等(BS)(a)	10,819,493
経常費用(a)	899,574
経常収益(b)	261,731
その他	261,731
純行政コスト(c)=(b)-(a)	△ 11,457,336
特別区分担金	1,305,205
補助金等	5,054,131
組合債(BS)	5,098,000



## D 新しい取り組み

ごみ焼却事業の新しい取り組みとなる、「主灰のセメント原料化」にかかる運搬料、業務委託料になります。

(単位:千円)

経常費用(a)	512,786
経常収益(b)	250,296
使用料及び手数料	142,084
その他	108,212
純行政コスト(c)=(b)-(a)	△ 262,490
特別区分担金	262,329
補助金等	161



## E 埋立処分費

ごみ焼却残灰の埋立処分費及び排水処理経費のごみ焼却分になります。平成28年度のごみ焼却残灰年間埋立量は281,829 tでした。

(単位:千円)

経常費用(a)	1,915,988
経常収益(b)	557,457
その他	557,457
純行政コスト(c)=(b)-(a)	△ 1,358,531
特別区分担金	1,358,354
その他	177



## 9 資金収支計算書でみる財政状況（表6）

資金収支計算書は、1年間の現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動に分けて表示した財務書類です。現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされていますが、資金収支計算書ではさらに活動別の収支状況を把握することを目的としています。

各活動収支は表6 資金収支計算書（簡易版）のとおりです。各活動収支の合計となる本年度資金収支は504,625千円のマイナスで本年度資金残高は3,223,355千円となりました。これは今後の施設整備費の増に備え財政調整基金を積み立てたことによるもので、資金残高が反映される貸借対照表の流動資産においては、5,544,481千円の増となっています。

表6 資金収支計算書（簡易版）

歳出		歳入	
人件費、物件費、支払利息 分担金、負担金等	<b>業務支出</b> 47,737,408千円	<b>業務収入</b> 57,293,162千円	特別区分担金収入 使用料及び手数料収入等
	①業務活動収支 9,555,754千円		
資産形成にかかる支出 基金積立額	<b>投資活動支出</b> 18,860,318千円	<b>投資活動収入</b> 6,928,124千円	国庫補助金収入 基金取崩額
		②投資活動収支 △11,932,194千円	
組合償還支出	<b>財務活動支出</b> 3,226,185千円	<b>財務活動収入</b> 5,098,000千円	組合債発行収入
	③財務活動収支 1,871,815千円		
	<b>支出合計</b> 69,823,911千円	<b>収入合計</b> 69,319,286千円	
各収支合計	<b>本年度資金収支</b> △504,625千円	<b>本年度資金収支</b> △504,625千円	
	前年度末資金残高 3,727,981千円	前年度末資金残高 3,727,981千円	
	本年度資金残高 3,223,355千円	本年度資金残高 3,223,355千円	

- ①【業務活動収支】：ごみの中間処理に関する毎年度継続的な収支です。
- ②【投資活動収支】：清掃工場の建替等の資産の形成や基金の積立などの収支です。
- ③【財務活動収支】：組合債の借入償還に伴う収支です。



## 【資料】

統一的な基準による財務書類

◆一般会計財務書類

◆連結財務書類

貸借対照表  
(平成29年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	512,920,999,588	固定負債	37,332,852,323
有形固定資産	512,388,342,711	地方債	33,017,079,393
事業用資産	512,211,470,908	長期未払金	0
土地	166,672,411,568	退職手当引当金	4,315,772,930
立木竹	908,305,000	損失補償等引当金	0
建物	432,421,500,894	その他	0
建物減価償却累計額	△198,754,275,202	流動負債	3,395,775,200
工作物	236,964,629,176	1年内償還予定地方債	2,797,691,896
工作物減価償却累計額	△144,201,050,796	未払金	0
その他	0	未払費用	0
その他減価償却累計額	0	前受金	0
建設仮勘定	18,199,950,268	前受収益	0
物品	339,043,588	賞与等引当金	484,546,162
物品減価償却累計額	△162,171,785	預り金	113,537,142
無形固定資産	156,258,000	その他	0
ソフトウェア	14,472,000		
その他	141,786,000	負債合計	40,728,627,523
投資その他の資産	376,398,877	【純資産の部】	
投資及び出資金	119,600,000	固定資産等形成分	550,151,999,588
有価証券	119,600,000	余剰分(不足分)	△37,340,300,071
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	293,072,309		
長期貸付金	0		
基金	0		
減債基金	0		
その他	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△36,273,432		
流動資産	40,619,327,452		
現金預金	3,336,892,562		
未収金	51,434,890		
短期貸付金	0		
基金	37,231,000,000		
財政調整基金	37,231,000,000		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	553,540,327,040	負債及び純資産合計	553,540,327,040
		純資産合計	512,811,699,517



## 行政コスト計算書

自 平成28年04月01日  
至 平成29年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	67,569,782,126
業務費用	66,874,951,831
人件費	10,798,486,765
職員給与費	9,456,030,373
賞与等引当金繰入額	484,546,162
退職手当引当金繰入額	747,402,825
その他	110,507,405
物件費等	55,771,317,733
物件費	20,845,066,516
維持補修費	15,518,274,467
減価償却費	19,406,830,240
その他	1,146,510
その他の業務費用	305,147,333
支払利息	305,147,333
徴収不能引当金繰入額	0
その他	0
移転費用	694,830,295
補助金等	623,538,501
社会保障給付	59,120,000
他会計への繰出金	0
その他	12,171,794
経常収益	25,792,113,497
使用料及び手数料	15,204,150,274
その他	10,587,963,223
純経常行政コスト	41,777,668,629
臨時損失	1,400,527,019
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,400,527,019
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	8,075,467
資産売却益	8,075,467
その他	0
純行政コスト	43,170,120,181

## 純資産変動計算書

自 平成28年04月01日  
至 平成29年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	519,439,323,114	553,973,005,721	△34,533,682,607
純行政コスト(△)	△43,170,120,181		△43,170,120,181
財源	36,519,196,584		36,519,196,584
税収等	31,454,095,000		31,454,095,000
国県等補助金	5,065,101,584		5,065,101,584
本年度差額	△6,650,923,597		△6,650,923,597
固定資産等の変動(内部変動)		△3,844,306,133	3,844,306,133
有形固定資産等の増加		10,897,781,636	△10,897,781,636
有形固定資産等の減少		△20,848,087,769	20,848,087,769
貸付金・基金等の増加		7,972,000,000	△7,972,000,000
貸付金・基金等の減少		△1,866,000,000	1,866,000,000
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	23,300,000	23,300,000	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△6,627,623,597	△3,821,006,133	△2,806,617,464
本年度末純資産残高	512,811,699,517	550,151,999,588	△37,340,300,071

## 資金収支計算書

自 平成28年04月01日  
至 平成29年03月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	47,737,407,552
業務費用支出	47,042,577,257
人件費支出	10,372,942,431
物件費等支出	36,364,487,493
支払利息支出	305,147,333
その他の支出	0
移転費用支出	694,830,295
補助金等支出	623,538,501
社会保障給付支出	59,120,000
他会計への繰出支出	0
その他の支出	12,171,794
業務収入	57,293,161,498
税収等収入	31,454,095,000
国県等補助金収入	11,053,584
使用料及び手数料収入	15,185,115,401
その他の収入	10,642,897,513
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>9,555,753,946</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	18,860,317,648
公共施設等整備費支出	10,888,317,648
基金積立金支出	7,972,000,000
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	6,928,123,467
国県等補助金収入	5,054,048,000
基金取崩収入	1,866,000,000
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	8,075,467
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△11,932,194,181</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,226,185,052
地方債償還支出	3,226,185,052
その他の支出	0
財務活動収入	5,098,000,000
地方債発行収入	5,098,000,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>1,871,814,948</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△504,625,287</b>
前年度末資金残高	3,727,980,707
本年度末資金残高	3,223,355,420
前年度末歳計外現金残高	165,797,767
本年度歳計外現金増減額	△52,260,625
本年度末歳計外現金残高	113,537,142
本年度末現金預金残高	3,336,892,562

## 注記（一般会計）

### 1 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産及び無形固定資産の開始時簿価については、取得価額が判明しているものについては原則として取得原価とし、取得価額が不明なものは原則として再調達原価とします。また開始後については、原則取得原価とし再評価は行わないものとします。

#### （2）有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券

償却減価法（定額法）

##### ②満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、会計年度末における市場価格

市場価格のないものについては、取得原価

#### （3）有形固定資産等の減価償却の方法

毎年度末に定額法により耐用年数に基づいた減価償却を行っています。

#### （4）引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率を用いて算定しています。

##### ②賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

##### ③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当を計上しています。

#### （5）リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンスリース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。所有権移転外ファイナンスリース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

#### （6）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を資金の範囲としています。また出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含みます。

#### （7）物品の計上基準について

物品については、取得価額が100万以上的の場合に資産として計上します。ソフトウェア

アについては、機器貸借契約に含まれる場合は 300 万円以上、設定委託契約に含まれる場合は 100 万円以上の場合に資産として計上します。

## 2 重要な会計方針の変更等

減価償却について、総務省方式改訂モデルを採用していた 27 年度決算までは「定額法＋残価率」を採用していましたが、統一的基準を採用した 28 年度決算から残価率を廃止し、定額法のみとしました。このことにより有形固定資産は 421 億円減少しました。

## 3 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4 偶発債務

該当事項はありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)とします。ただし、地方自治法第 235 条の 5 に基づく出納整理期間における現金等の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### ② 債務負担行為の状況

予算で定めている債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、43, 103, 666 千円となります。

### (2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

#### ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における財政調整基金を加えた額を計上しています。

#### ② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### (3) 資金収支計算書に係る事項

#### ① 基礎的財政収支

収入総額	69, 319, 285 千円
地方債発行額	△5, 098, 000 千円
財政調整基金取崩額	△1, 866, 000 千円
支出総額	△69, 823, 910 千円
地方債元利償還額	3, 531, 332 千円
財政調整基金積立額	7, 972, 000 千円
基礎的財政収支	4, 034, 707 千円

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

<u>資金収支計算書業務活動収支</u>	<u>9,555,754 千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	5,054,048 千円
未収債権の増減	△39,723 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	3,824 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△430,584 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	5,040 千円
減価償却費	△19,406,830 千円
資産除売却益(損)	△1,392,452 千円
<u>純資産変動計算書</u>	<u>△6,650,923 千円</u>

(4)一時借入金の限度額

10,000,000 千円

## 連結貸借対照表

(平成29年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	512,968,296,000	固定負債	37,332,852,323
有形固定資産	512,458,274,407	地方債等	33,017,079,393
事業用資産	512,237,584,681	長期未払金	0
土地	166,672,411,568	退職手当引当金	4,315,772,930
立木竹	908,305,000	損失補償等引当金	0
建物	432,450,123,038	その他	0
建物減価償却累計額	△198,764,143,573	流動負債	3,776,081,046
工作物	236,964,629,176	1年内償還予定地方債等	2,797,691,896
工作物減価償却累計額	△144,201,050,796	未払金	257,397,640
その他	0	未払費用	15,770,521
その他減価償却累計額	0	前受金	0
建設仮勘定	18,207,310,268	前受収益	0
物品	423,300,650	賞与等引当金	557,812,060
物品減価償却累計額	△202,610,924	預り金	119,911,791
無形固定資産	178,903,850	その他	27,497,138
ソフトウエア	37,045,850	負債合計	41,108,933,369
その他	141,858,000	【純資産の部】	
投資その他の資産	331,117,743	固定資産等形成分	550,199,296,000
投資及び出資金	74,318,866	余剰分(不足分)	△35,408,465,094
有価証券	0	他団体出資等分	80,400,000
出資金	0		
その他	74,318,866		
長期延滞債権	293,072,309		
長期貸付金	0		
基金	0		
減債基金	0		
その他	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△36,273,432		
流動資産	43,011,868,275		
現金預金	4,055,094,368		
未収金	108,185,093		
短期貸付金	0		
基金	37,231,000,000		
財政調整基金	37,231,000,000		
減債基金	0		
棚卸資産	4,040,587		
その他	1,613,548,227		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	0		
資産合計	555,980,164,275	純資産合計	514,871,230,906
		負債及び純資産合計	555,980,164,275

## 連結行政コスト計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	67,622,590,642
業務費用	66,739,931,815
人件費	12,230,557,568
職員給与費	10,786,277,314
賞与等引当金繰入額	557,812,060
退職手当引当金繰入額	775,960,789
その他	110,507,405
物件費等	53,998,190,980
物件費	19,029,560,308
維持補修費	15,533,597,188
減価償却費	19,433,886,974
その他	1,146,510
その他の業務費用	511,183,267
支払利息	305,147,333
徴収不能引当金繰入額	0
その他	206,035,934
移転費用	882,658,827
補助金等	623,538,501
社会保障給付	59,120,000
その他	200,000,326
経常収益	26,022,529,583
使用料及び手数料	15,204,150,274
その他	10,818,379,309
純経常行政コスト	41,600,061,059
臨時損失	1,402,243,830
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,402,243,830
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	8,075,467
資産売却益	8,075,467
その他	0
純行政コスト	42,994,229,422



## 連結純資産変動計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	521,355,123,744	554,004,591,670	△32,729,867,926	80,400,000
純行政コスト(△)	△42,994,229,422		△42,994,229,422	0
財源	36,519,196,584		36,519,196,584	0
税収等	31,454,095,000		31,454,095,000	0
国県等補助金	5,065,101,584		5,065,101,584	0
本年度差額	△6,475,032,838		△6,475,032,838	0
固定資産等の変動(内部変動)		△3,828,595,670	3,828,595,670	
有形固定資産等の増加		11,083,029,274	△11,083,029,274	
有形固定資産等の減少		△21,017,624,944	21,017,624,944	
貸付金・基金等の増加		7,972,000,000	△7,972,000,000	
貸付金・基金等の減少		△1,866,000,000	1,866,000,000	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	23,300,000	23,300,000		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
その他	△32,160,000	0	△32,160,000	
本年度純資産変動額	△6,483,892,838	△3,805,295,670	△2,678,597,168	0
本年度末純資産残高	514,871,230,906	550,199,296,000	△35,408,465,094	80,400,000

## 連結資金収支計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,753,374,209
業務費用支出	46,870,715,382
人件費支出	11,802,541,745
物件費等支出	34,502,043,822
支払利息支出	305,147,333
その他の支出	260,982,482
移転費用支出	882,658,827
補助金等支出	623,538,501
社会保障給付支出	59,120,000
その他の支出	200,000,326
業務収入	57,369,071,261
税収等収入	31,454,095,000
国県等補助金収入	11,053,584
使用料及び手数料収入	15,185,115,401
その他の収入	10,718,807,276
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	9,615,697,052
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,913,926,456
公共施設等整備費支出	10,941,926,456
基金積立金支出	7,972,000,000
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	6,928,123,467
国県等補助金収入	5,054,048,000
基金取崩収入	1,866,000,000
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	8,075,467
その他の収入	0
投資活動収支	△11,985,802,989
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,258,345,052
地方債等償還支出	3,226,185,052
その他の支出	32,160,000
財務活動収入	5,098,000,000
地方債等発行収入	5,098,000,000
その他の収入	0
財務活動収支	1,839,654,948
本年度資金収支額	△530,450,989
前年度末資金残高	4,472,008,215
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	3,941,557,226
前年度末歳計外現金残高	165,797,767
本年度歳計外現金増減額	△52,260,625
本年度末歳計外現金残高	113,537,142
本年度末現金預金残高	4,055,094,368

## 注記（連結会計）

### 1 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産及び無形固定資産の開始時簿価については、取得価額が判明しているものについては原則として取得原価とし、取得価額が不明なものは原則として再調達原価とします。また開始後については、原則取得原価とし再評価は行わないものとします。

#### （2）有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券

償却減価法（定額法）

##### ②満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、会計年度末における市場価格

市場価格のないものについては、取得原価

#### （3）有形固定資産等の減価償却の方法

毎年度末に定額法により耐用年数に基づいた減価償却を行っています。連結対象団体の東京エコサービス株式会社においては、有形固定資産は定率法で減価償却を行っています。（平成 28 年度以降に取得した建物は定額法で償却。）

#### （4）引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率を用いて算定しています。

##### ②賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

##### ③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当を計上しています。

#### （5）リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンスリース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。所有権移転外ファイナンスリース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

#### （6）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を資金の範囲としています。また出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含みます。

## 2 重要な会計方針の変更等

減価償却について、総務省方式改訂モデルを採用していた 27 年度決算までは「定額法＋残価率」を採用していましたが、統一的基準を採用した 28 年度決算から残価率を廃止し、定額法のみとしました。このことにより有形固定資産は 421 億円減少しました。

## 3 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4 偶発債務

該当事項はありません。

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体

東京二十三区清掃一部事務組合が出資して事業を行っている東京エコサービス株式会社を連結対象団体としています。連結方法は全部連結となります。

### (2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)とします。ただし、地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間における現金等の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

連結対象である東京エコサービス(株)は企業会計方式のため、出納整理期間がなく3月末日現在で一般会計に対する未収金・未払金等として計上しているため、出納整理期間中に支払われたものについては現金決済したものとして連結修正をしています。